

明治安田日本株式 アルファオープン(3ヵ月決算型)

愛称:夢実現ストック(3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2006年3月30日から2016年12月9日(当初、無期限)までです。	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式アルファオープン(3ヵ月決算型)	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式アルファオープン(3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第43期(信託終了日 2016年12月9日)


受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式アルファオープン(3ヵ月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2016年12月9日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

◎設定以来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 比	株 式 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率	純 資 産 額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率					
第1作成期	(設定日) 2006年 3月30日	円 10,000	円 -	% -	1,711.54	% -	% -	% -	百万円 2,356		
	(第1期) 2006年 6月20日	8,733	0	△12.7	1,510.32	△11.8	97.6	0.6	2,673		
	(第2期) 2006年 9月20日	9,025	0	3.3	1,570.18	4.0	98.7	-	2,830		
第2作成期	(第3期) 2006年12月20日	9,676	0	7.2	1,667.01	6.2	98.7	-	3,005		
	(第4期) 2007年 3月20日	9,778	0	1.1	1,708.29	2.5	95.8	-	2,883		
第3作成期	(第5期) 2007年 6月20日	10,008	170	4.1	1,783.72	4.4	96.0	-	2,822		
	(第6期) 2007年 9月20日	8,816	0	△11.9	1,566.84	△12.2	98.7	-	2,474		
第4作成期	(第7期) 2007年12月20日	7,932	0	△10.0	1,457.56	△7.0	98.5	-	2,209		
	(第8期) 2008年 3月21日	6,471	0	△18.4	1,220.04	△16.3	98.7	-	1,790		
第5作成期	(第9期) 2008年 6月20日	7,388	0	14.2	1,356.74	11.2	97.6	-	2,028		
	(第10期) 2008年 9月22日	6,076	0	△17.8	1,168.69	△13.9	98.5	-	1,650		
第6作成期	(第11期) 2008年12月22日	4,415	0	△27.3	848.72	△27.4	98.4	-	1,198		
	(第12期) 2009年 3月23日	4,079	0	△7.6	791.56	△6.7	98.6	-	1,105		
第7作成期	(第13期) 2009年 6月22日	4,759	0	16.7	922.48	16.5	97.6	-	1,283		
	(第14期) 2009年 9月24日	4,889	0	2.7	950.20	3.0	98.6	-	1,300		
第8作成期	(第15期) 2009年12月21日	4,653	0	△4.8	891.48	△6.2	98.9	-	1,235		
	(第16期) 2010年 3月23日	4,944	0	6.3	947.37	6.3	98.8	-	1,307		
第9作成期	(第17期) 2010年 6月21日	4,803	0	△2.9	902.49	△4.7	97.9	-	1,267		
	(第18期) 2010年 9月21日	4,495	0	△6.4	849.94	△5.8	98.7	-	1,180		
第10作成期	(第19期) 2010年12月20日	4,815	0	7.1	898.55	5.7	98.8	-	1,257		
	(第20期) 2011年 3月22日	4,633	0	△3.8	868.13	△3.4	98.6	-	1,201		
第11作成期	(第21期) 2011年 6月20日	4,385	0	△5.4	806.83	△7.1	96.5	-	1,126		
	(第22期) 2011年 9月20日	4,070	0	△7.2	755.04	△6.4	98.6	-	1,035		
第12作成期	(第23期) 2011年12月20日	3,931	0	△3.4	718.49	△4.8	97.9	-	987		
	(第24期) 2012年 3月21日	4,667	0	18.7	858.78	19.5	98.7	-	1,159		
第13作成期	(第25期) 2012年 6月20日	4,115	0	△11.8	747.34	△13.0	97.5	-	1,011		
	(第26期) 2012年 9月20日	4,099	0	△0.4	753.81	0.9	98.0	-	995		
第14作成期	(第27期) 2012年12月20日	4,553	0	11.1	838.61	11.2	98.8	-	1,077		
	(第28期) 2013年 3月21日	5,792	0	27.2	1,058.10	26.2	98.6	-	1,362		
第15作成期	(第29期) 2013年 6月20日	6,052	0	4.5	1,091.81	3.2	97.4	-	1,416		
	(第30期) 2013年 9月20日	6,755	0	11.6	1,218.98	11.6	98.6	-	1,573		
第16作成期	(第31期) 2013年12月20日	7,009	0	3.8	1,261.64	3.5	97.9	-	1,613		
	(第32期) 2014年 3月20日	6,359	0	△9.3	1,145.97	△9.2	98.7	-	1,446		
第17作成期	(第33期) 2014年 6月20日	7,087	0	11.4	1,268.92	10.7	98.1	-	1,599		
	(第34期) 2014年 9月22日	7,375	0	4.1	1,330.88	4.9	98.7	-	1,652		

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第18作成期	(第35期) 2014年12月22日	円	円	%	1,413.05	%	%	%	百万円
	(第36期) 2015年3月20日	7,899	0	7.1	1,580.51	6.2	98.6	—	1,756
第19作成期	(第37期) 2015年6月22日	8,771	0	11.0	1,648.61	11.9	98.2	—	1,947
	(第38期) 2015年9月24日	9,279	0	5.8	1,426.97	4.3	98.2	—	2,052
第20作成期	(第39期) 2015年12月21日	7,985	0	△13.9	1,531.28	△13.4	98.1	—	1,754
	(第40期) 2016年3月22日	8,613	0	7.9	1,369.93	7.3	98.4	—	1,887
第21作成期	(第41期) 2016年6月20日	7,716	0	△10.4	1,279.19	△10.5	97.2	—	1,691
	(第42期) 2016年9月20日	7,239	0	△6.2	1,316.97	△6.6	97.5	—	1,585
第22作成期	(償還時)	7,438	0	2.7		3.0	98.7	—	279
	(第43期) 2016年12月9日	(償還価額) 8,332.20	—	12.0	1,525.36	15.8	—	—	119

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価格です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
第43期	(期首) 2016年9月20日	円	%		%	%
	9月末	7,438	—	1,316.97	—	98.7
	10月末	7,526	1.2	1,322.78	0.4	98.4
	11月末	7,906	6.3	1,393.02	5.8	98.2
	(償還時) 2016年12月9日	(償還価額) 8,332.20	12.0	1,469.43	11.6	97.3
				1,525.36	15.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

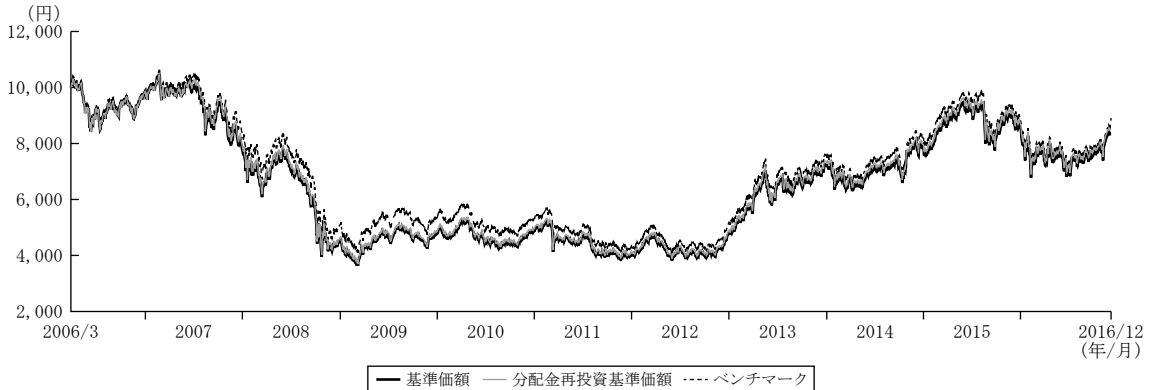
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎設定以来の運用経過(2006年3月30日～2016年12月9日)

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時10,000円から償還日8,332.20円で終わりました。設定以来お支払いした分配金は1万口当たり170円(税込み)でした。

設定以来の基準価額の推移



(注1)ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

(注2)分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

〈第1作成期(2006年3月30日～2006年9月20日)〉

対象期間の基準価額はTOPIXと同様に上昇して始まり4月7日には対象期間の最高値である10,304円となりました。しかし、その後は株式相場の下落に伴い6月13日には対象期間の最安値である8,423円となりました。その後は9,000円を中心とするレンジ内での動きとなり、9,025円で第2期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

対象期間の基準価額の騰落率は $\Delta 9.8\%$ となり、ベンチマーク(TOPIX)の騰落率 $\Delta 8.3\%$ を1.5%下回る結果となりました。要因を分析してみると、ポートフォリオはほぼ中立要因となりました。ポートフォリオの内訳としては、銘柄選択はその他金融業、情報・通信業、銀行業などで組入れた銘柄の騰落率が同業種の他の銘柄に比べて好パフォーマンスだったことを主たる要因としてプラスに寄与した一方で、電気・ガス業を若干アンダーウエイトにしたこと

などから業種選択はマイナスに作用しました。信託報酬等ファンド運用上の諸費用を計上したことおよびベンチマークの騰落率の算出開始日(3月29日)とファンド設定日(3月30日)とのズレなどがマイナスに作用しました。

〈第2作成期(2006年9月21日～2007年3月20日)〉

第3期の期首の基準価額は9,025円でした。対象期間の基準価額はTOPIXと同様に上昇基調で始まりましたが、米国経済の失速懸念などから反落し平成18年11月21日には対象期間の安値である8,881円となりました。その後は景況の改善や企業業績の上方修正期待などによる株式市場の上昇を受けて上昇し平成19年2月26日には対象期間の高値である10,448円となりました。期末にかけては中国株式市場の急落を契機とした世界同時株安などから下落し、9,778円で第4期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

対象期間の基準価額の騰落率は $+8.3\%$ とな

り、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率+8.8%を0.5%下回る結果となりました。運用成果の主な要因について業種選択、銘柄選択に分析してみますと、業種選択については輸送用機器や不動産業を若干オーバーウエイトにしたことなどから、銘柄選択についても輸送用機器、サービス業、小売業などで組入れた銘柄の騰落率が同業種の他の銘柄に比べて好パフォーマンスだったことなどから、それぞれプラスに寄与しました。しかしながら、信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナスに作用し、全体としてはベンチマークを下回る結果となりました。

〈第3作成期（2007年3月21日～2007年9月20日）〉

第5期期首の基準価額は9,778円でした。対象期間の基準価額はTOPIXと同様にもみ合いながら緩やかに上昇し6月18日には対象期間の最高値である10,217円となりました。その後はサブプライム問題の拡大などから株式市場が大幅に下落したことを受けて下落し、8月17日には対象期間の最安値である8,294円となりました。期末にかけては乱高下しながらも持ち直し、8,816円で第6期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

対象期間の基準価額の騰落率は $\Delta 8.3\%$ となり、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率 $\Delta 8.3\%$ とほぼ同じ結果となりました。運用成果の主な要因について業種選択、銘柄選択に分けてみますと、業種選択についてはその他製品をアンダーウエイトしていたことなどから若干マイナスに影響したものの、銘柄選択については輸送用機器、機械などで組入れた銘柄がプラスに寄与しました。しかしながら、信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナスに作用し、全体としてはベンチマークとほぼ同じ結果となりました。

〈第4作成期（2007年9月21日～2008年3月21日）〉

第7期期首に8,816円だった基準価額は、株式相場が堅調に推移していたことから、平成19年10月11日に当該期間中の高値である9,520円まで上昇しましたが、その後、サブプライム問題

に加えて信用収縮懸念、急激な円高ドル安などから株式相場が下落基調を強めたことから基準価額は下落し、平成20年3月17日に当該期間の安値である6,084円をつけました。その後、株式相場がやや持ち直し、基準価額も上昇し、6,471円で第8期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

当該期間の基準価額の騰落率は $\Delta 26.6\%$ とベンチマーク（TOPIX）の騰落率 $\Delta 22.1\%$ に対して下落率が大きくなりました。運用成果の主な要因を業種選択と銘柄選択に分けてみますと、業種選択については、その他製品をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどが、若干のマイナスに影響しました。銘柄選択についても、電気機器、輸送用機器などで組入れた銘柄の下落率が同業種の下落率平均より大きくなったことなどがマイナスに影響したため全体としてベンチマークの下落率以上に基準価額が下落しました。

〈第5作成期（2008年3月22日～2008年9月22日）〉

第9期期首に6,471円だった基準価額は、米国の金融システムへの不安後退などから株式相場が堅調に推移し、平成20年6月4日に当該期間中の高値である7,797円まで上昇しました。しかしその後、再び米国の金融システムへの不安感が高まり、株式相場が下落基調となったことから基準価額は下落し、9月18日に当該期間の安値である5,725円をつけました。その後、株式相場がやや持ち直したことから基準価額も上昇し、6,076円で第10期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

当該期間の基準価額の騰落率はベンチマークの $\Delta 4.2\%$ に対し、 $\Delta 6.1\%$ となりました。

（業種配分要因）

当該期間を通じて平均的に建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、パルプ・紙、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率より高くしていたことなどが大きくプラ

スに寄与した結果、業種の配分がベンチマークの下落率よりもファンドの下落率を抑える要因として寄与しました。

(銘柄選択要因)

機械、輸送用機器などで組入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、鉄鋼、保険業、小売業などで組入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに作用しました。

(その他要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第6作成期(2008年9月23日～2009年3月23日)〉

第11期期首に6,076円だった基準価額は、世界的に金融システム不安が急速に高まり、株式相場が急落したことから下落し、平成20年10月27日に3,953円となりました。その後、世界各国が政策金利を相次いで引き下げたことに加えて中国や米国などの大型の景気対策期待などから株式相場が回復し、基準価額も回復する局面もありましたが、景気や金融システムの先行きへの不安感が払拭されず、平成21年3月12日に基準価額は作成期間の安値である3,631円となりました。しかしその後、景気や金融システムに対する過度の不安感が急速に後退したことで株式相場が回復し、基準価額は4,079円で第12期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

作成期間の基準価額の騰落率は $\Delta 32.9\%$ となり、T O P I Xの騰落率 $\Delta 32.3\%$ に対して 0.6% マイナス幅が大きくなりました。

(銘柄選択要因)

鉱業(国際石油開発帝石など)、小売業(ポイント、ファーストリテイリングなど)などで組入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも良かったことがプラスに寄与しましたが、電気機器(日立製作所など)、サービス業(もしもしホットライン)、保険業(T&Dホールディングスなど)などで組入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも悪かったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

空運業、繊維製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどが、マイナスに影響しましたが、証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、サービス業、情報・通信業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

(その他要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第7作成期(2009年3月24日～2009年9月24日)〉

第13期期首に4,079円だった基準価額は、平成21年3月31日に作成期間の安値である4,030円まで下落しましたが、株式相場の上昇から、6月12日に4,901円まで回復しました。その後、基準価額は7月上旬にかけて一時的に下落する局面もありましたが、7月中旬以降回復し、8月14日には、作成期間の高値である5,038円となりました。その後、株式相場が上値の重い展開となったことから、基準価額は4,889円で第14期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

作成期間の基準価額の騰落率は 19.9% となり、T O P I Xの騰落率 20.0% に対して 0.1% 騰落率が低くなりました。

(銘柄選択要因)

陸運業(ヤマトホールディングスなど)、電気機器(アドバンテストなど)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも良かったことがプラスに寄与しましたが、情報・通信業(エヌ・ティ・ティ・ドコモなど)、化学(信越化学工業など)、金属製品(横河ブリッジホールディングスなど)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも悪かったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

繊維製品、精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、銀行業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、空運業、その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、非鉄金属、不動産業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

(その他要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第8作成期(2009年9月25日～2010年3月23日)〉

第15期期首に4,889円だった基準価額は、平成21年11月27日に作成期間の安値である4,239円まで下落しました。しかし12月以降、株式相場が反発し上昇基調となったことから、平成22年1月15日に作成期間の高値である5,038円まで回復しました。その後一時的に下落する局面もありましたが、基準価額は4,944円で第16期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

作成期間の基準価額の騰落率は+1.1%となり、TOPIXの騰落率の△0.3%を1.4%上回りました。

(銘柄選択要因)

電気機器(TDKなど)、機械(SANKYOなど)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも悪かったことがマイナスに影響しましたが、化学(富士フイルムホールディングスなど)、卸売業(三菱商事など)、輸送用機器(日産自動車など)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも良かったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種選択要因)

空運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、石油・石炭製品、不動産業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因は僅かながらマイナスとなりました。

(その他要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第9作成期(2010年3月24日～2010年9月21日)〉

第17期期首に4,944円だった基準価額は、平成22年4月27日に作成期間の高値である5,281円まで上昇しました。しかしその後、株式相場が急落し、下落基調が続いたことから、8月31日に作成期間の安値である4,241円まで下落しました。その後、株式相場の反発に伴い、4,495円まで回復し第18期期末を迎えました。

○ベンチマークとの差異

作成期間の基準価額の騰落率は△9.1%となり、TOPIXの騰落率の△10.3%を1.2%上回りました。

(銘柄選択要因)

医薬品(アステラス製薬など)、繊維製品(ホギメディカル)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも悪かったことがマイナスに影響しましたが、電

気機器（日立製作所など）、銀行業（千葉銀行など）、輸送用機器（いすゞ自動車など）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率よりも良かったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

（業種選択要因）

その他製品などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、証券、商品先物取引業、鉄鋼などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種選択要因は僅かながらプラスとなりました。

（その他要因）

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第10作成期（2010年9月22日～2011年3月22日）〉

当作成期の基準価額は、第19期期首の4,495円から2011年2月17日には高値となる5,235円、2011年3月15日には安値となる4,122円をつけた後、4,633円で第20期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は+3.1%となりました。

（第19期期首～2010年10月下旬）：緩やかに下落
 ・為替市場において米ドルが円に対して下落し、輸出関連企業の業績に対する懸念が高まったこと

（2010年11月上旬～2011年2月中旬）：上昇

- ・日本および欧米主要国の金融緩和政策の長期化観測を受けて景気回復期待が高まったこと
- ・米国で前政権が実施した減税措置が延長されたこと
- ・企業業績の改善期待が高まったこと
- ・投資家の間で出遅れ感のある日本株を買う動きが広がったこと

（2011年2月下旬～第20期期末）：下落

- ・中東・北アフリカの政情不安が高まったこと
- ・東日本大震災の発生および原子力発電所の事故により、国内景気の悪化懸念が高まったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は+2.1%となりました。一方、基準価額の騰落率は+3.1%となり、騰落率の差異は+1.0%となりました。

（銘柄選択要因）

電気・ガス業（東京電力）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに作用しましたが、銀行業（三井住友フィナンシャルグループなど）、小売業（イオンなど）、電気機器（大日本スクリーン製造など）、陸運業（ヤマトホールディングスなど）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

（業種配分要因）

電気・ガス業、空運業などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、建設業、機械などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、陸運業などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因は若干マイナスに影響しました。

（その他の要因）

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第11作成期（2011年3月23日～2011年9月20日）〉

当作成期の基準価額は、第21期期首の4,633円から2011年7月6日および8日には高値となる4,747円、2011年9月6日には安値となる3,990円をつけた後、4,070円で第22期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は△12.2%となりました。

（第21期期首～2011年6月前半）：緩やかに下落

- ・東日本大震災を受けて国内景気の先行き不透明感が強まったこと
- ・原子力発電所事故の問題が長期化したこと
- ・米国の景気減速懸念が強まったこと

(2011年6月後半～2011年7月中旬)：上昇

- ・国内製造業の4～6月期の業績開示が想定ほど悪化しなかったこと
- ・ギリシャで財政再建に関する法案が可決され、欧州の債務懸念が後退したこと
- ・原子力損害賠償支援機構法案の閣議決定を受け投資家に安心感が広がったこと

(2011年7月下旬～第22期期末)：下落

- ・円に対してドル、ユーロが下落し、企業業績に対する懸念が強まったこと
- ・米国の経済指標の悪化等を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったこと
- ・欧州の債務問題がイタリア、スペインにまで拡大したこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は△13.0%となりました。一方、基準価額の騰落率は△12.2%となり、騰落率の差異は+0.8%となりました。

(銘柄選択要因)

化学(富士フイルムホールディングスなど)、情報・通信業(ソフトバンクなど)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに作用しましたが、輸送用機器(カルソニックカンセイなど)、機械(SANKYOなど)、その他製品(バンダイナムコホールディングスなど)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、ゴム製品の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、証券、商品先物取引業の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はほぼ中立に作用しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第12作成期(2011年9月21日～2012年3月21日)〉

当作成期の基準価額は、第23期期首の4,070円から2011年11月24日には安値となる3,841円、2012年3月19日には高値となる4,719円をつけた後、4,667円で第24期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は+14.7%となりました。

(第23期期首～2011年11月下旬)：小幅に下落

- ・ギリシャに端を発した欧州債務問題がイタリア、スペインに波及したこと
- ・2011年7～9月期決算で業績を下方修正する企業が相次いだこと

(2011年12月上旬～第24期期末)：大幅に上昇

- ・日米欧の主要中央銀行によるドル資金供給拡充に係る協調策の発表を受けて投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したこと
- ・ギリシャの債務再編協議に進展がみられたこと
- ・良好な経済指標を受けて米国の景気回復が鮮明になってきたこと
- ・東日本大震災からの復興需要が本格化したことに加えて、日銀の追加金融緩和策を受けて外国為替相場が円安となったことから、企業業績の改善期待が高まったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は+13.7%となりました。一方、基準価額の騰落率は+14.7%となり、騰落率の差異は+1.0%となりました。

(銘柄選択要因)

機械(SANKYOなど)、陸運業(山九など)、石油・石炭製品(東燃ゼネラル石油など)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに作用しましたが、銀行業(三井住友フィナンシャルグループなど)、精密機器(ニコンなど)、卸売業(丸紅など)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、石油・石炭製品の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与しましたが、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、輸送用機器の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因は若干マイナスに影響しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第13作成期(2012年3月22日～2012年9月20日)〉

当作成期の基準価額は、第25期期首の4,667円から2012年3月28日には高値となる4,750円、6月4日には安値となる3,821円をつけた後、4,099円で第26期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は $\Delta 12.2\%$ となりました。

(第25期期首～2012年5月下旬)：下落

- ・米国で雇用統計の内容を受けて景気減速懸念が広がったこと
- ・欧州でスペイン国債の利回り上昇を受けて債務問題に対する懸念が再燃したこと
- ・外国為替市場において円高が進み、企業業績への懸念が高まったこと

(6月上旬～第26期期末)：下値を切り上げる展開

- ・スペインの銀行に対する金融支援策の発表や同国政府がEU(欧州連合)に対して支援要請を行うとの観測など欧州債務問題に対する取り組みが進展するとの期待が広がったこと
- ・米国の金融緩和観測が高まったこと(9月13日には量的金融緩和と第3弾を実施)

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は $\Delta 12.2\%$ となりました。一方、基準価額の騰落率は $\Delta 12.2\%$ となり、同水準となりました。

(銘柄選択要因)

医薬品(アステラス製薬など)、電気・ガス

業(東京瓦斯など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、機械(NITNなど)、精密機器(島津製作所など)、銀行業(ほくほくフィナンシャルグループなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、サービス業の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、海運業の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因は若干プラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第14作成期(2012年9月21日～2013年3月21日)〉

当作成期の基準価額は、第27期期首の4,099円から2012年10月11日には安値となる3,921円をつけた後、高値となる5,792円で第28期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は $+41.3\%$ となりました。

(第27期期首～2012年11月前半)：もみ合い

- ・(上昇要因)日銀が9月、10月と続けて金融緩和を行い、円安が進行したこと
- ・(下落要因)米国で予想を下回る決算が相次いだことや「財政の崖」(減税失効と歳出自動削減の期限接近)問題が熾り続けたこと

(11月後半～第28期期末)：上昇

- ・衆議院解散が決定し、新政権下での日銀による大胆な追加金融緩和や景気対策、デフレ脱却に向けた政策に対する期待が広がったこと
- ・円安基調が強まり企業業績に対する期待が高まったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は+40.4%となりました。一方、基準価額の騰落率は+41.3%となり、騰落率の差異は+0.9%となりました。

(銘柄選択要因)

輸送用機器(日産自動車など)、情報・通信業(日本電信電話など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、銀行業(みずほフィナンシャルグループなど)、その他製品(大日本印刷など)、化学(ダイセルなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、ゴム製品の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因は若干マイナスに影響しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第15作成期(2013年3月22日～2013年9月20日)〉

当作成期の基準価額は、第29期期首の5,792円から2013年4月2日には安値となる5,492円を、5月22日には高値となる7,051円をつけた後、6,755円で第30期期末を迎えました。当作成期の基準価額の騰落率は+16.6%となりました。

(第29期期首～5月中旬)：上昇

- ・4月の日銀政策決定会合で予想以上の金融緩和が打ち出されたことにより円安が進行し、企業業績の回復期待が高まったこと
- ・世界的な金融緩和の流れや米国景気の回復基調を好感し、外国株式相場が上昇したこと

(5月下旬～6月中旬)：下落

- ・衆議院が解散した2012年11月から続いた国内株式相場の上昇への警戒感や、期待された日本政府の成長戦略が、総花的な内容で実効性に乏しかったこと
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)議長による量的金融緩和の早期縮小への言及をきっかけに、日米の長期金利が上昇し、世界的なリスク回避の動きから円高が進行したこと

(6月下旬～第30期期末)：緩やかに上昇

- ・米国や欧州で緩和的な金融政策が継続することの見方が広がり、世界的に株式相場が反発したこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のTOPIXの騰落率は+15.2%となりました。一方、基準価額の騰落率は+16.6%となり、騰落率の差異は+1.4%となりました。

(銘柄選択要因)

建設業(安藤・間など)、輸送用機器(本田技研工業など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、化学(富士フィルムホールディングスなど)、陸運業(東海旅客鉄道など)、証券、商品先物取引業(SBIホールディングスなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

医薬品、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、証券、商品先物取引業、機械の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、卸売業の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営

上のコストがマイナス要因となりました。

〈第16作成期(2013年9月21日～2014年3月20日)〉

当作成期の基準価額は、第31期期首6,755円で始まり、第32期期末6,359円で終わりました。当作成期の基準価額の騰落率は△5.9%となりました。

(第31期期首～2014年1月中旬)：上昇

- ・日米経済指標の改善を受け、景気回復期待が高まったこと
- ・2013年12月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で量的緩和縮小が決定されたものの、同時に現状の低金利政策の長期化が示唆されたこと
- ・円安が進行し、海外からの資金流入も加速したこと

(1月下旬～第32期期末)：大幅に下落

- ・中国経済指標の悪化を受けて新興国通貨が下落するなど、投資家のリスク回避の動きが広がったことに加えて、円高が進んだこと
- ・ウクライナ情勢が緊迫化し、欧米主要国とロシアの対立が深刻化するとの見方が広がったこと

○ベンチマークとの差異

当期のベンチマークの騰落率は△6.0%となりました。一方、基準価額の騰落率は△5.9%となり、騰落率の差異は+0.1%となりました。

(銘柄選択要因)

精密機器(島津製作所など)、輸送用機器(トヨタ自動車など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、小売業(セブン&アイ・ホールディングスなど)、食料品(味の素など)、機械(荏原製作所など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

海運業の組入比率をベンチマークの構成比率

に対してオーバーウェイトにしていたこと、電気機器をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、医薬品の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、陸運業をアンダーウェイトにしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第17作成期(2014年3月21日～2014年9月22日)〉

当作成期の基準価額は、第33期期首6,359円で始まり、第34期期末7,375円で終わりました。当作成期の基準価額の騰落率は+16.0%となりました。当期の基準価額は概ね上昇基調で推移しました。

(上昇要因)

- ・米国および中国の景気回復や、日本政府による新成長戦略への期待感が高まったこと
- ・2014年3月期の企業決算が概ね良好で次年度のさらなる業績改善期待が高まったこと
- ・消費増税の国内企業の業績に与える影響は限定的であるとの見方が広がったこと
- ・公的年金運用改革による国内株式の組入比率引き上げへの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日銀が一部の期待に反して追加金融緩和を見送ったことに加えて、円高傾向で推移したこと(4月上旬)
- ・ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったこと(8月上旬)

○ベンチマークとの差異

当期のベンチマークの騰落率は+16.1%となりました。一方、基準価額の騰落率は+16.0%となり、騰落率の差異は△0.1%となりました。

(銘柄選択要因)

化学(資生堂など)、ガラス・土石製品(住友大阪セメントなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、電気機器(TDKなど)、サービス業(リゾートトラストなど)、情報・通信業(日本電信電話など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、建設業をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたこと、不動産業をアンダーウェイトにしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第18作成期(2014年9月23日～2015年3月20日)〉

当作成期の基準価額は、第35期期首7,375円で始まり、第36期期末8,771円で終わりました。当作成期の基準価額の騰落率は+18.9%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～作成期末：上昇

- ・日銀による予想外の「量的・質的金融緩和」拡大を受けて対米ドルを中心に円安が進行したこと
- ・公的年金の運用改革案が公表され、国内株式の組入比率が引き上げられたこと
- ・国内企業の業績改善期待が高まったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のベンチマークの騰落率は+18.8%

となりました。一方、基準価額の騰落率は+18.9%となり、騰落率の差異は+0.1%となりました。

(銘柄選択要因)

食料品(日本たばこ産業など)、医薬品(大塚ホールディングスなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、建設業(積水ハウスなど)、輸送用機器(トヨタ自動車など)、サービス業(オリエンタルランドなど)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

ベンチマークの構成比率に対して、化学、陸運業の構成比率を低くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、精密機器の構成比率を高くしていたこと、鉱業、卸売業を低くしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第19作成期(2015年3月21日～2015年9月24日)〉

当作成期の基準価額は、作成期首8,771円で始まり、作成期末7,985円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は△9.0%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～8月中旬：上昇

- ・米国において早期利上げ観測が後退したこと
- ・国内景気や企業業績の改善、株主を重視した企業経営の強化が好感されたこと
- ・為替市場において円安ドル高が進んだこと
- ・これらを背景に株式相場が上昇したこと

8月下旬～作成期末：大きく下落

- ・中国の景気減速懸念や同国の通貨政策に対する警戒感が高まったこと
- ・米国において利上げ開始時期を巡る不透明感が高まったこと
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりから為替市場において円高ドル安が進んだこと
これらを背景に株式相場が下落したこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 9.7\%$ となりました。一方、基準価額の騰落率は $\Delta 9.0\%$ となり、騰落率の差異は $+0.7\%$ となりました。

(銘柄選択要因)

電気機器（富士通、東芝など）、小売業（エイチ・ツー・オー リテイリングなど）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、建設業（大林組など）、化学（富士フィルムホールディングスなど）、情報・通信業（日本電信電話など）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

精密機器、海運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、空運業、小売業の組入比率をオーバーウェイトにしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬が控除されること等のファンド運営上のコストがマイナス要因となりました。

〈第20作成期（2015年9月25日～2016年3月22日）〉

基準価額は、作成期首7,985円で始まり、作成期末7,716円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は $\Delta 3.4\%$ となりました。基

準価額の主な変動要因は以下の通りです。

作成期首～11月下旬：緩やかに上昇

- ・ECB（欧州中央銀行）総裁が年内の追加金融緩和を示唆したことや、中国経済に対する過度の懸念が後退したこと
- ・日銀による追加金融緩和や政府による補正予算に対する期待が高まったこと
- ・米国の年内利上げ観測が広まり、円安ドル高が進んだこと

12月上旬～2016年2月前半：大きく下落

- ・米国や中国の経済指標の悪化を受けて世界景気の減速懸念が広がったこと
- ・日銀によるマイナス金利導入の発表があったものの、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、円高が進み、企業業績に対する警戒感が急速に高まったこと

2月後半～作成期末：小反発

- ・外国為替市場が落ち着きを取り戻したことや、金融関連銘柄を中心に株式を買い戻す動きが強まったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 4.0\%$ となりました。一方、基準価額の騰落率は $\Delta 3.4\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ となりました。

(銘柄選択要因)

機械（三菱重工業など）、電気機器（パナソニックなど）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、電気・ガス業（イーレックスなど）、サービス業（日本郵政など）、食料品（日本たばこ産業など）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

銀行業、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、情報・通信業、精密機器の組入比率をオーバーウェイトにしていたことなどが大きくプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスに寄与しました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運営上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

〈第21作成期(2016年3月23日～2016年9月20日)〉

基準価額は、作成期首7,716円で始まり、作成期末7,438円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 3.6\%$ となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・参議院選挙で連立与党が議席を伸ばし、経済対策の規模や内容に対する期待が広がったこと
- ・日銀によるETF(上場投資信託)購入が支援材料となったこと

(下落要因)

- ・追加緩和が期待された4月の日銀金融政策決定会合で緩和が見送られたこと
- ・英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと
- ・米国の利上げ観測が後退し円高が進んだこと

○ベンチマークとの差異

当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は $\Delta 3.6\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 3.9\%$ となり、騰落率の差異は $+0.3\%$ となりました。

(銘柄選択要因)

その他製品(ヤマハなど)、サービス業(日本郵政など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、医薬品(大塚

ホールディングス、大日本住友製薬など)、銀行業(常陽銀行など)、機械(小松製作所など)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに大きく寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

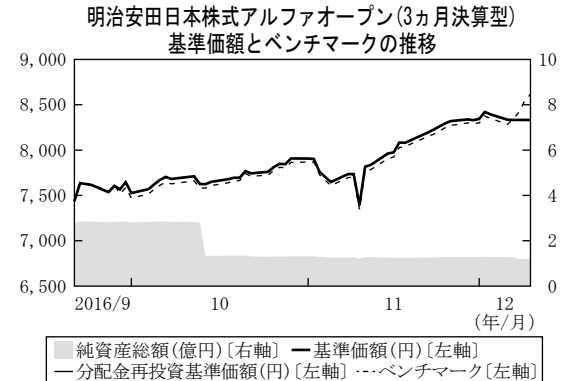
(業種配分要因)

陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対してアンダーウェイトにしていたことなどがプラスに寄与しましたが、精密機器の組入比率をオーバーウェイトに、電気機器の組入比率をアンダーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因は若干マイナスに影響しました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運営上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

〈第22作成期(2016年9月21日～2016年12月9日)〉



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は、作成期首7,438円で始まり、償還日8,332.20円で終わりました。騰落率は $+12.0\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・米国の年内利上げ観測の高まりや長期金利の上昇を受けて円安が進み、輸出関連企業を中心に業績の改善期待が高まったこと
- ・米国次期政権下での拡張的な財政政策や規制緩和に対する期待が高まったこと
- ・日銀によるETF（上場投資信託）購入が支援材料となったこと

○ベンチマークとの差異

当作成期の基準価額の騰落率は+12.0%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+15.8%となり、騰落率の差異は△3.8%となりました。この主な要因として、償還に向けてマザーファンドを全て売却しましたが、売却後にベンチマークが上昇したことが挙げられます。

(2) 収益分配金

- ・設定以来お支払いした分配金は1万口当たり170円（税込み）となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

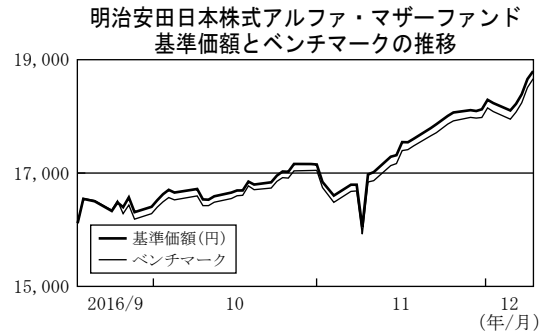
2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用を同マザーファンドで行いました。

作成期首の運用方針を踏まえ、マザーファンドの組入比率は期を通じて概ね99%程度の高位を保ちましたが、12月上旬に償還に向けてマザーファンドを全て売却しました。

(2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの運用概況(2016年9月21日～2016年12月9日)



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。

当マザーファンドでは、作成期首での運用方針を踏まえ、銘柄選択に重点を絞り、定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により運用成果の向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業業績の動向を慎重に見極めながら、バランスの取れた銘柄選択を行いました。

具体的には情報・通信業、化学の配分をベンチマークに対して高めにした一方で、陸運業、輸送用機器の配分を低めとしました。さらに、業種内において相対的に割安と判断された銘柄への入れ替えを進めました。

また、中長期的な需要が見込まれる設備投資関連については、来期の増益が期待される銘柄を中心に選別的な投資を行いました。

ご参考までに作成期首の明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの組入上位10業種と組入上位10銘柄を次表に掲載しております。

【明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの組入上位10業種】

作成期首 (2016年9月20日)

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	11.58
2	情報・通信業	9.96
3	輸送用機器	8.26
4	銀行業	7.65
5	化学	6.62
6	医薬品	6.03
7	小売業	5.45
8	機械	5.14
9	食料品	4.86
10	陸運業	3.52

※組入比率は対純資産総額比

【明治安田日本株式アルファ・マザーファンドの組入上位10銘柄】

作成期首 (2016年9月20日)

	銘 柄 名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.86
2	日本電信電話	2.49
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
4	三井住友フィナンシャルグループ	1.94
5	ソフトバンクグループ	1.90
6	武田薬品工業	1.78
7	東海旅客鉄道	1.46
8	本田技研工業	1.46
9	日産自動車	1.33
10	オリックス	1.30

※組入比率は対純資産総額比

◎1万口当たりの費用明細

項目	第43期		項目の概要
	2016年9月21日～2016年12月9日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.296%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は7,925円です。
(投信会社)	(11)	(0.133)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.144)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.147	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.147)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	35	0.445	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年9月21日～2016年12月9日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 43 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	172,868	297,439

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 43 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,443,411千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,452,479千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年9月21日～2016年12月9日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第21作成期末	第 22 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 172,868	千口 —	千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	119,584	100.0
投資信託財産総額	119,584	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	償 還 時	円
(A) 資 産	119,584,331	
コール・ローン等	119,584,331	
(B) 負 債	515,257	
未払信託報酬	511,704	
その他未払費用	3,553	
(C) 純資産総額(A-B)	119,069,074	
元 本	142,902,299	
償 還 差 損 金	△ 23,833,225	
(D) 受 益 権 総 口 数	142,902,299口	
1万口当たり償還価額(C/D)	8,332円20銭	

◎損益の状況

 自 2016年 9月21日
 至 2016年12月 9日

項 目	第 43 期	円
(A) 有価証券売買損益	13,298,874	
売 買 益	17,215,234	
売 買 損	△ 3,916,360	
(B) 信託報酬等	△ 515,401	
(C) 当期損益金(A+B)	12,783,473	
(D) 前期繰越損益金	△34,368,264	
(E) 追加信託差損益金	△ 2,248,434	
(配当等相当額)	(86,548)	
(売買損益相当額)	(△ 2,334,982)	
(F) 収益分配金	—	
償還差損金(C+D+E+F)	△23,833,225	

(注1) 当ファンドの第43期首元本額は376,351,799円、第43期中追加設定元本額は0円、第43期中一部解約元本額は233,449,500円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、償還時0.83322円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は償還時23,833,225円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年3月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月9日			資産総額	119,584,331円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	515,257円	
				純資産総額	119,069,074円	
受益権口数	2,356,058,329口	142,902,299口	△2,213,156,030口	受益権口数	142,902,299口	
元本額	2,356,058,329円	142,902,299円	△2,213,156,030円	1万口当たり償還金	8,332.20円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	3,060,841,503	2,673,181,514	8,733	0	0.0000	
第2期	3,136,443,880	2,830,662,648	9,025	0	0.0000	
第3期	3,106,161,806	3,005,421,616	9,676	0	0.0000	
第4期	2,949,231,055	2,883,647,321	9,778	0	0.0000	
第5期	2,820,325,144	2,822,489,329	10,008	170	1.7000	
第6期	2,806,499,261	2,474,347,271	8,816	0	0.0000	
第7期	2,785,853,908	2,209,818,832	7,932	0	0.0000	
第8期	2,767,315,925	1,790,712,310	6,471	0	0.0000	
第9期	2,746,052,585	2,028,688,162	7,388	0	0.0000	
第10期	2,716,616,245	1,650,517,603	6,076	0	0.0000	
第11期	2,713,458,199	1,198,087,760	4,415	0	0.0000	
第12期	2,710,488,678	1,105,519,625	4,079	0	0.0000	
第13期	2,695,862,883	1,283,030,482	4,759	0	0.0000	
第14期	2,660,804,290	1,300,736,463	4,889	0	0.0000	
第15期	2,654,547,831	1,235,137,906	4,653	0	0.0000	
第16期	2,643,724,674	1,307,043,504	4,944	0	0.0000	
第17期	2,639,582,397	1,267,895,755	4,803	0	0.0000	
第18期	2,626,165,180	1,180,375,039	4,495	0	0.0000	
第19期	2,611,641,591	1,257,534,548	4,815	0	0.0000	
第20期	2,592,804,077	1,201,264,557	4,633	0	0.0000	
第21期	2,567,975,056	1,126,091,209	4,385	0	0.0000	
第22期	2,544,216,795	1,035,382,944	4,070	0	0.0000	
第23期	2,512,451,058	987,648,670	3,931	0	0.0000	
第24期	2,485,353,361	1,159,906,978	4,667	0	0.0000	
第25期	2,458,993,538	1,011,864,893	4,115	0	0.0000	
第26期	2,428,812,117	995,518,378	4,099	0	0.0000	
第27期	2,365,966,283	1,077,180,585	4,553	0	0.0000	
第28期	2,352,579,431	1,362,713,918	5,792	0	0.0000	
第29期	2,339,998,374	1,416,159,343	6,052	0	0.0000	
第30期	2,329,756,648	1,573,799,497	6,755	0	0.0000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	2,302,290,888	1,613,698,476	7,009	0	0.0000
第 32 期	2,275,225,934	1,446,790,844	6,359	0	0.0000
第 33 期	2,257,005,981	1,599,437,101	7,087	0	0.0000
第 34 期	2,241,134,210	1,652,817,432	7,375	0	0.0000
第 35 期	2,223,911,740	1,756,574,567	7,899	0	0.0000
第 36 期	2,219,860,607	1,947,032,392	8,771	0	0.0000
第 37 期	2,212,480,732	2,052,911,862	9,279	0	0.0000
第 38 期	2,197,543,136	1,754,806,899	7,985	0	0.0000
第 39 期	2,191,896,105	1,887,780,363	8,613	0	0.0000
第 40 期	2,191,896,105	1,691,292,512	7,716	0	0.0000
第 41 期	2,190,421,055	1,585,609,108	7,239	0	0.0000
第 42 期	376,351,799	279,916,509	7,438	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,332円20銭
----------------	-----------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2016年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2016年11月25日に第13期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落 率 %	(ベンチマーク)	期 騰 落 率 %			
(第9期)2012年11月26日	8,708	12.1	779.50	10.3	98.5	14,610	
(第10期)2013年11月25日	14,609	67.8	1,259.61	61.6	98.8	15,384	
(第11期)2014年11月25日	16,614	13.7	1,409.15	11.9	98.3	14,270	
(第12期)2015年11月25日	19,287	16.1	1,594.67	13.2	98.2	15,730	
(第13期)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	17,567	

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2015年11月25日	19,287	—	1,594.67	—	98.2	
11月末	19,114	△ 0.9	1,580.25	△ 0.9	97.3	
12月末	18,759	△ 2.7	1,547.30	△ 3.0	99.3	
2016年 1月末	17,458	△ 9.5	1,432.07	△10.2	99.1	
2月末	15,759	△18.3	1,297.85	△18.6	98.9	
3月末	16,488	△14.5	1,347.20	△15.5	97.0	
4月末	16,363	△15.2	1,340.55	△15.9	98.2	
5月末	16,821	△12.8	1,379.80	△13.5	98.0	
6月末	15,184	△21.3	1,245.82	△21.9	98.6	
7月末	16,096	△16.5	1,322.74	△17.1	98.5	
8月末	16,275	△15.6	1,329.54	△16.6	98.9	
9月末	16,310	△15.4	1,322.78	△17.0	98.8	
10月末	17,159	△11.0	1,393.02	△12.6	98.6	
(期末)2016年11月25日	18,069	△ 6.3	1,464.53	△ 8.2	98.8	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月26日～2016年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,287円で始まり、期末には18,069円で終わりました。騰落率は△6.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと
- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っています。

当期の基準価額の騰落率は△6.3%でした。一方、ベンチマークの騰落率は△8.2%、騰落率の差異は+1.9%となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因がプラスに寄与し、業種配分要因はややマイナスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

電気機器(日立製作所、パナソニック)、その他製品(大日本印刷)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、食料品(ニチレイ、コカ・コーラウエスト)、電気・ガス業(大阪瓦斯)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことが大きくプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

(業種配分要因)

情報・通信業などの保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことがプラスに影響しましたが、ゴム製品やサービス業などの組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと、鉱業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響し、結果、業種配分要因はややマイナスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器の中では需要拡大が期待される半導体関連や業績が堅調な社会インフラ関連を中心に保有しました。また、輸送用機器では自動車部品関連を、設備投資関連では先進主要国における設備投資の恩恵を受ける機械関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、成長性の高い銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、東京エレクトロン、いすゞ自動車、新生銀行などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、東ソー、三菱重工業、東芝テック、しまむらなどがあげられます。

【組入上位10業種の推移】

期首

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	10.99
2	輸送用機器	10.24
3	銀行業	9.39
4	情報・通信業	8.61
5	化学	5.90
6	医薬品	5.90
7	食料品	4.60
8	小売業	4.55
9	機械	4.43
10	陸運業	3.69

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	12.09
2	情報・通信業	8.93
3	輸送用機器	8.41
4	銀行業	8.12
5	化学	7.22
6	医薬品	5.48
7	小売業	5.38
8	機械	5.15
9	卸売業	4.68
10	食料品	4.50

※組入比率は対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】
期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.34
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.76
3	みずほフィナンシャルグループ	2.19
4	日本電信電話	1.93
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.86
6	日産自動車	1.75
7	東日本旅客鉄道	1.63
8	日本たばこ産業	1.61
9	KDDI	1.53
10	伊藤忠商事	1.39

※組入比率は対純資産総額比

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	2.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
3	日本電信電話	2.27
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.27
5	本田技研工業	2.03
6	ソフトバンクグループ	1.84
7	日本たばこ産業	1.53
8	アステラス製薬	1.28
9	東海旅客鉄道	1.28
10	東日本旅客鉄道	1.25

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月26日～2016年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	112円	0.666%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,815円です。
(株式)	(112)	(0.666)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	112	0.667	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年11月26日～2016年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		34,554 (△ 517)	39,450,274 ()	34,066	36,444,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,894,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,400,107千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	104.1	636,017	6,109	トヨタ自動車	125.1	761,446	6,086
本田技研工業	156.5	477,354	3,050	三菱UFJフィナンシャル・グループ	674.4	391,343	580
日本電信電話	95.1	444,994	4,679	ソニー	126.8	380,839	3,003
三菱UFJフィナンシャル・グループ	790.9	430,386	544	日本たばこ産業	79.1	351,512	4,443
ソフトバンクグループ	70.1	424,832	6,060	日本電信電話	72.2	346,681	4,801
日本たばこ産業	92.5	385,041	4,162	日産自動車	325.5	337,691	1,037
三井住友フィナンシャルグループ	103.2	369,863	3,583	村田製作所	24.5	333,851	13,626
パナソニック	340	352,089	1,035	KDDI	107.6	331,396	3,079
武田薬品工業	68.9	348,009	5,050	信越化学工業	44.6	317,976	7,129
スズキ	98.5	343,712	3,489	ソフトバンクグループ	49.7	296,640	5,968

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2015年11月26日～2016年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一%)			
日本水産	139.2	—	—
鉱業(一%)			
国際石油開発帝石	114.5	—	—
建設業(2.7%)			
安藤・間	—	51.8	40,611
東建コーポレーション	1.8	—	—
大成建設	—	44	35,068
大林建設	42	72.2	76,965
清水建設	—	71	72,207
長谷工コーポレーション	—	75.3	87,122
西松建設	81	—	—
三井住友建設	—	297.4	35,390
前田建設工業	52	—	—
ピーエス三菱	67.7	—	—
NIPPON	13	—	—
東洋建設	80.2	84	33,600
住友林業	37.3	53.5	85,225
積水ハウス	34	—	—
きんでん	24.5	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日揮	15	—	—
大気社	9	—	—
食料品(4.6%)			
日清製粉グループ本社	—	26.6	42,852
山崎製パン	52	—	—
サッポロホールディングス	—	18.5	56,332
アサヒグループホールディングス	15.7	14.2	52,625
キリンホールディングス	23.2	38.2	69,199
コカ・コーラウエスト	21.5	28.7	89,974
コカ・コーライーストジャパン	23.7	28.1	65,304
サントリー食品インターナショナル	—	12.1	56,749
味の素	16	32.5	71,922
キューピー	19.5	—	—
アリアケジャパン	—	3	16,650
東洋水産	9.6	—	—
日本たばこ産業	55.5	68.9	268,296
繊維製品(0.7%)			
東洋紡	177	—	—
帝人	195	—	—
東レ	—	125	117,462

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	—	15	11,265
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	—	87	41,412
化学 (7.3%)			
クラレ	59.6	45	70,875
旭化成	141	—	—
住友化学	—	106	56,286
住友精化	21	—	—
日産化学工業	—	13.3	51,205
東ソー	45	—	—
トクヤマ	152	86	38,098
関東電化工業	—	39	35,178
デケン	—	70	35,070
信越化学工業	19	9.9	80,784
大陽日酸	—	68.4	82,832
三菱瓦斯化学	42	—	—
三井化学	46	—	—
東京応化工業	—	13.9	53,515
東イセ	—	47	63,450
積水化学工業	43.8	19.7	33,588
日本ゼオ	15	—	—
宇部興産	59	—	—
日立化成	32	37.4	95,033
花王	15.7	33	168,102
関西ペイント	—	27.1	55,175
DIC	41	—	—
富士フイルムホールディングス	16.3	17.9	76,970
ライオン	—	21	40,047
マシソン	—	4.1	19,905
コニシ	—	6.8	63,920
ポーラ・オルビスホールディングス	—	6.4	56,704
日本農薬	36.4	—	—
日東電工	—	3.7	29,200
ユニ・チャーム	22	26.5	61,837
医薬品 (5.5%)			
協和発酵キリン	—	23.2	39,161
武田薬品工業	30.8	42.9	201,587
アステラス製薬	94.2	142.3	225,545
大日本住友製薬	57.7	—	—
田辺三菱製薬	37.6	—	—
中外製薬	9.9	—	—
エーザイ	—	7.3	48,472
小野薬品工業	0.9	13.6	35,339
久光製薬	6	8.1	47,385
参天製薬	8	—	—
日医工	—	16.2	26,244
第一三共	47.7	73.3	176,872
大塚ホールディングス	21	34.7	161,736
大正製薬ホールディングス	9.8	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
昭和シェル石油	46.6	—	—
JXホールディングス	—	261.4	116,323
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	5.1	3.1	13,475

銘柄	期首	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	23.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
旭硝子	69	—	—
日本板硝子	242	—	—
太平洋セメント	—	74	25,900
日本特殊陶業	—	14.3	34,820
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	39.6	38.2	96,665
ジェイエフイーホールディングス	24.7	—	—
日新製鋼	—	24.2	36,517
大和工業	—	11.4	38,532
日立金属	15	18.2	27,354
非鉄金属 (1.3%)			
三井金属鉱業	—	172	45,236
三菱マテリアル	102	—	—
UACJ	82	—	—
古河電気工業	—	7.8	26,091
住友電気工業	13.3	90.9	148,576
金属製品 (0.3%)			
東洋製罐グループホールディングス	25.9	—	—
ノーリツ	7.6	—	—
日本発條	—	56.4	58,543
機械 (5.2%)			
タクマ	23	—	—
オクマ	—	53	54,431
アマダホールディングス	—	70.2	87,399
DMG森精機	21.7	—	—
デイズ	—	2.4	31,728
津田駒工業	54	—	—
小松製作所	32.5	65.2	167,335
住友重機械工業	98	—	—
日立建機	—	22.9	54,776
荏原製作所	161	16.7	51,686
ダイキン工業	—	13.8	147,729
栗田工業	—	22.6	54,511
日本ピストンリング	11.6	18.6	33,294
TDR	12.2	17.8	57,316
ホシザキ	1.8	2.3	22,103
日本精工	28.2	36.8	47,435
NTN	75	—	—
ジェイテクト	28.3	50.9	94,979
三菱重工	287	—	—
電気機器 (12.2%)			
イビデン	24.7	32.9	51,027
コニカミノルタ	50.3	87.8	94,999
ブラザー工業	32.5	—	—
日立製作所	191	335	207,365
三菱電機	83	116.8	186,880
東芝	57	—	—
日本電産	—	3.4	34,731
JVCケンウッド	124.8	—	—
日立新電機	20.2	—	—
ジーエス・ユアサコーポレーション	—	123	58,548
日本電気	—	197	59,494

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	158	136	89,052
パナソニック	88.1	141.6	156,822
ソニー	65.6	41.8	139,110
TDK	9.7	21.9	169,944
フオスター電機	13.2	16	33,088
TOA	12.2	—	—
横河電機	12.6	21.7	34,720
ドバンテス	—	22.3	34,810
キーエンス	—	1	78,800
フジアナック	5	9.4	183,629
フロナー	—	8.9	56,871
京セラ	5.4	11.7	64,408
村田製作所	10.7	5.7	89,148
日本ケミコン	141	—	—
日系製作所	15.9	—	—
小キヤノ	42.5	52.9	167,375
リコ	19.2	28.3	26,120
東京エレクトロン	—	10.5	106,627
輸送用機器 (8.5%)			
豊田自動織機	14.7	—	—
デンソー	2.1	—	—
三井造船	192	532	88,312
日産自動車	214.4	192.7	209,464
いすゞ自動車	—	96.3	128,945
トヨタ自動車	89.8	68.8	460,203
新明和工業	23	—	—
NOK	18.9	—	—
カルソニックカンセン	49	—	—
ケーシーヒン	16.4	26.9	50,679
アイシン精機	—	20.2	97,566
本田技研工業	32.2	106.4	355,908
スズキ	—	10.4	39,020
富士重工	16.8	3.6	16,902
ヤマハ発動機	28.2	—	—
ヨネックス	12.2	13.1	20,907
テイ・エステック	—	3	9,210
精密機器 (1.6%)			
テールモ	—	15.4	63,987
島津製作所	26	—	—
東京精密	19.4	—	—
ニコン	66.8	50.6	83,540
HOYA	19.3	23.9	109,007
シチズン時計	58.9	—	—
ニブ	36	20.1	25,969
その他製品 (1.7%)			
ニホンフラッシュ	24.5	—	—
パナダイナムコホールディングス	—	37.4	122,298
パイロットコーポレーション	5.2	—	—
凸版印刷	—	29	30,218
大日本印刷	54	—	—
日本写真印刷	13.3	—	—
ヤママ	9.5	23.8	81,396
リンテック	19.3	—	—
任天堂	3	1.9	52,943

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	—	37.1	58,469
中国電力	15	43.5	53,983
北陸電力	20.7	—	—
電源開発	26.3	29.2	71,890
エフオ	—	48.9	41,173
イーレックス	9.2	—	—
東京瓦斯	156	—	—
大阪瓦斯	163	—	—
メタウオーター	8	16.3	47,759
陸運業 (3.2%)			
東日本旅客鉄道	21.3	22.3	219,811
西日本旅客鉄道	14.2	17.2	116,254
東海旅客鉄道	6.8	12.1	225,181
山九	87	—	—
海運業 (0.2%)			
商船三井	—	113	33,222
川崎汽船	174	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	32.2	38.9	131,598
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	—	44	45,716
情報・通信業 (9.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	6.9	25.4	56,261
TI S	14.7	18.3	42,602
グリー	—	51.2	31,436
ネクソン	46.6	—	—
ヤマフ	190.4	—	—
大塚商会	3.8	—	—
ネットワークシステムズ	—	55.3	41,806
日本テレビホールディングス	19.7	—	—
日本電信電話	65.4	88.3	399,380
KDDI	81.5	46.8	137,638
光通	—	8.5	81,345
NTTドコモ	43.8	78.7	204,305
東宝	17.9	25.5	83,257
エヌ・ティ・ティ・データ	10	15.8	89,270
DT S	7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16	—	—
コナミホールディングス	—	20.6	79,001
ソフトバンクグループ	27.1	47.5	323,000
卸売業 (4.7%)			
双日	217.1	—	—
メディカルホールディングス	—	27.7	45,815
シーケス	—	8	30,160
伊藤忠商事	140.7	119.5	186,001
丸紅	—	73.8	46,287
豊田通商	—	14.6	41,245
三井物産	—	78.7	120,883
日立ハイテクノロジーズ	15.7	21.9	99,864
住友商事	—	81	109,431
三菱商事	54.1	44.9	108,209
PAL TAC	6.4	—	—
因幡電機産業	9.6	9	34,155

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小 売 業 (5.4%)			
サンエー	8.6	—	—
アスクル	—	3.3	14,190
アダストリア	3.7	15.2	45,098
くらコーポレーション	—	5.3	25,546
エディオン	32	58	62,292
ビックカメラ	—	34	34,612
J. フロントリテイリング	12.3	61.5	103,258
ドトール・日レスホールディングス	31.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	41.5	35.5	46,043
ジョイフル本田	7.7	6.5	20,735
すかいらーく	21.5	27	42,930
コスモス薬品	—	1.3	27,183
セブン&アイ・ホールディングス	13.1	30.7	137,904
ツルハホールディングス	—	3.8	43,662
トリドールホールディングス	13.1	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	7	34,895
ドンキホーテホールディングス	—	22.1	95,030
西松屋チェーン	53.6	—	—
スギホールディングス	7	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	9.9	71,973
日本瓦葺	5.3	—	—
しまむら	3.9	—	—
高島屋	69	81	77,679
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	15.2	26,676
丸井グループ	—	22.4	35,168
ファーストリテイリング	0.8	—	—
銀行業 (8.2%)			
ゆうちょ銀行	—	31.7	42,319
西日本フィナンシャルホールディングス	—	46.6	50,514
新生銀行	—	448	83,776
三菱UFJフィナンシャル・グループ	540.4	656.9	434,670
三井住友トラスト・ホールディングス	288	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	61	95.3	399,021
千葉銀行	—	87	58,551
常陽銀行	69	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	52	—	—
静岡銀行	33	42	38,598
スルガ銀行	16.5	—	—
八十二銀行	27	125.5	76,053
ほくほくフィナンシャルグループ	245	39.9	73,575
セブン銀行	—	99.3	31,875
みずほフィナンシャルグループ	1,362.7	694.3	137,471
池田泉州ホールディングス	46.6	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	50.4	28.4	40,044
大和証券グループ本社	—	154	104,658
野村ホールディングス	207.4	71.8	43,941
保 険 業 (2.3%)			
SOMPOホールディングス	36.9	23.1	84,199
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	44.6	159,177
第一生命ホールディングス	15.3	82.6	154,007
東京海上ホールディングス	45.4	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
そ の 他 金 融 業 (1.9%)			
全国保険証券	7.2	—	—
クレディセゾン	—	47.7	97,308
日立キャピタル	—	14.1	39,606
オリックス	100	81.3	144,022
三菱UFJリース	—	78.6	41,893
不 動 産 業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	46.5	—	—
オープンハウス	13.1	13.4	36,247
飯田グループホールディングス	19.7	50.8	113,436
三井不動産	8	—	—
三菱地所	15	51	114,240
平和不動産	—	22.8	36,252
ガイビル	—	35.7	35,914
住友不動産	20	18	55,800
レオパレス21	—	73.9	45,300
タカラレーベン	39.5	—	—
エス・ティ・ティ都市開発	—	58.6	57,486
サ ー ビ ス 業 (4.3%)			
総合警備保障	10.2	14.1	64,578
カカクコム	10.1	—	—
ツクイ	—	68.1	50,121
エムスリー	8.7	8.7	25,856
アウトソーシング	—	6.5	23,562
博報堂DYホールディングス	24.2	61.4	80,679
ぐるなび	12.5	—	—
EPSホールディングス	11.6	—	—
ケネディクス	—	69.7	29,483
電通	14.5	18.6	96,348
ラウンドワン	31.2	41.4	32,623
リゾートトラスト	4.7	15.7	35,513
りらいあコミュニケーションズ	—	40.4	44,924
ユー・エス・エス	12.4	—	—
サイバーエージェント	—	24.7	67,949
楽天	14.2	50.3	58,926
リクルートホールディングス	—	17.1	73,359
東祥	3.9	—	—
カナモト	—	17.5	43,190
セコム	5.3	—	—
アサツーディ・ケイ	—	8.8	26,338
合 計	11,809	11,780	17,363,881
株数・金額 銘柄数<比率>	214	212	<98.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,363,881	97.6
コール・ローン等、その他	434,786	2.4
投資信託財産総額	17,798,667	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	17,798,667,672
コール・ローン等	105,451,938
株 式(評価額)	17,363,881,540
未 収 入 金	228,830,209
未 収 配 当 金	100,503,985
(B) 負 債	231,609,424
未 払 金	231,556,890
その他未払費用	52,534
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,567,058,248
元 本	9,722,420,109
次 期 繰 越 損 益 金	7,844,638,139
(D) 受 益 権 総 口 数	9,722,420,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,069円

◎損益の状況

 自 2015年11月26日
 至 2016年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	303,750,022
受 取 配 当 金	303,518,231
受 取 利 息	5,342
そ の 他 収 益 金	226,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,087,374,614
売 買 益	1,982,098,785
売 買 損	△3,069,473,399
(C) 信 託 報 酬 等	△ 182,007
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 783,806,599
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,574,203,060
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,332,856,324
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,278,614,646
(H) 計 (D + E + F + G)	7,844,638,139
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,844,638,139

(注1) 当親ファンドの期首元本額は8,155,880,599円、期中追加設定元本額は8,122,718,891円、期中一部解約元本額は6,556,179,381円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)7,041,570,062円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,005,459,279円、明治安田DC日本株式アルファオープン532,353,351円、明治安田日本株式アルファオープン(3ヵ月決算型)70,694,500円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)46,071,802円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)25,506,678円、明治安田DC先進国コアファンド764,437円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,8069円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。